



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 進藤 中
(氏名) 安藤 昌夫
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無

TEL 055-233-2111
平成25年6月28日
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	50,470	△2.7	10,912	13.6	6,362	△13.1
24年3月期	51,892	△4.8	9,606	19.8	7,323	80.5

(注) 包括利益 25年3月期 23,393百万円 (59.0%) 24年3月期 14,708百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.69	35.64	3.5	0.3	21.6
24年3月期	40.68	40.66	4.4	0.3	18.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,028,916	193,620	6.3	1,093.22
24年3月期	2,890,741	172,343	5.9	959.53

(参考) 自己資本 25年3月期 192,240百万円 24年3月期 171,240百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	72,870	△70,360	△2,467	88,889
24年3月期	207,059	△181,424	△1,821	88,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,256	17.2	0.7
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,062	16.8	0.5
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		21.9	

平成24年3月期の配当金のうち第2四半期末50銭、期末50銭は、創立70周年記念配当であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△10.1	3,700	△24.0	2,300	1.7	13.07
通期	48,000	△4.8	7,900	△27.6	4,800	△24.5	27.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	179,915,000 株	24年3月期	184,915,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,067,123 株	24年3月期	6,453,702 株
② 期末自己株式数	25年3月期	178,242,093 株	24年3月期	179,992,913 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,001	△2.9	9,929	13.4	5,870	△15.7
24年3月期	46,359	△4.4	8,749	18.5	6,965	80.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	32.93	32.89
24年3月期	38.69	38.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,032,638	190,902	6.2	1,085.20
24年3月期	2,894,866	170,356	5.8	954.40

(参考) 自己資本 25年3月期 190,831百万円 24年3月期 170,324百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	△9.6	3,400	△23.5	2,100	1.9	11.94
通期	43,300	△3.7	7,300	△26.4	4,500	△23.3	25.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の2ページをご覧ください。

【添付資料】

	目	次
1. 経営成績		P. 1
(1) 経営成績に関する分析		P. 1
(2) 財政状態に関する分析		P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当		P. 3
2. 経営方針		P. 4
(1) 会社の経営の基本方針		P. 4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題		P. 4
3. 連結財務諸表		P. 6
(1) 連結貸借対照表		P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書		P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書		P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書		P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記		P. 14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示		P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項		P. 14
4. 個別財務諸表		P. 16
(1) 貸借対照表		P. 16
(2) 損益計算書		P. 19
(3) 株主資本等変動計算書		P. 21
5. その他		
(1) 役員の変動		P. 24
6. 参考情報		P. 25
平成24年度決算説明資料		P. 25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成24年度のがわが国経済は、震災復興需要の本格化やエコカー補助金制度の効果等がみられたものの、海外経済の減速を背景に、年度半ば過ぎまで弱い動きが続きました。

しかし、昨年12月の政権交代後は、各種金融・経済政策や日本銀行による金融緩和策等の実施により、徐々に景気回復へと向かいました。そのため、金融情勢も、日経平均株価が1万2千円台を回復したほか、為替レートも1ドル=90円台後半にまで円安が進行いたしました。

当行グループの主たる経営基盤である山梨県経済は、電子・自動車部品製造などで堅調さがみられたものの、総体では力強さを欠いたものでした。しかしながら、年度終盤においては、生産面や個人消費でやや明るさを取り戻す状況にありました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは中期経営計画「未来創造プラン2013」（平成22年4月～平成25年3月）の最終年度にあたり、目標達成に向け役職員一丸となり、業容の拡大や収益力の強化、経営の合理化・効率化に積極的に取り組みました。

当事業年度におきましては、引き続き、CS（お客さま満足度）の向上とソリューション（問題解決）営業の強化に努めました。

具体的には、法人・個人事業主のお客さまに対しましては、お客さまと地元大学・支援機関などを繋ぐ「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」を活用し、医療・介護、環境、農業、観光などの成長分野を中心に、最適なソリューションの提供に努めました。

また、販路開拓・拡大のための支援策として、「やまなし食のマッチングフェア」、「地方銀行フードセレクション」などのビジネスマッチング業務を積極的に展開いたしました。

さらに、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」を活用した「山梨中銀『地域活力強化ファンド』」の取り扱いにより、事業拡大に取り組むお客さまを積極的に支援いたしました。

国際業務分野では、既に業務提携しているタイのバンコク銀行、中国の交通銀行に加え、新たにインドネシアのバンクネガラインドネシアと提携し、高い経済成長を続けるアジア諸国への現地進出や販路開拓等、海外展開を目指すお客さまに対し、各種金融サービス・現地ビジネス情報の提供、貿易取引支援等を実施いたしました。

事業承継・相続対策の支援強化については、「事業承継・相続対策セミナー」の開催や、山梨中銀経営コンサルティング株式会社及び税理士法人等の外部専門機関との連携による「事業承継・相続対策支援サービス」を活用し、お客さまの経営課題にお応えしてまいりました。

個人のお客さまに対しましては、「ATM定期預金特別金利キャンペーン」や「インターネット投信キャンペーン」の実施、新たな投資信託・生命保険商品の導入、投資信託運用報告会の開催など、多様な資産運用ニーズに幅広くお応えしてまいりました。

その中で、シルバー層を中心としたお客さまに対しましては、一層の関係強化を図るため、相続対策を中心に「シニアライフセミナー」を開催いたしました。

また、お客さまの生涯設計にきめ細かくお応えするため、「住宅ローン金利プラン」、「教育ローン・マイカーローン特別金利キャンペーン」を実施し、「山梨中銀ソーラーローン」、「山梨中銀カードローン『waku waku エブリ』」を新設いたしました。

さらに、地域密着型金融の推進につきましては、「お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮」、「地域の面的再生への積極的な参画」、「地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信」の3項目に取り組みました。

また、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」(中小企業金融円滑化法)への対応につきましては、当行で定める「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、お客さまからの資金繰り等のご相談にきめ細かくお応えするとともに、支援態勢を強化し、経営改善計画の策定、その計画の実施等に対し、強力に支援してまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度におきましては、次のような成果を収めることができました。

損益面につきましては、収益力の強化や経営全般にわたる合理化・効率化に努めましたが、貸出金利息の減少を主因に資金利益が減少したことから業務粗利益は減少いたしました。

一方、国債等債券売却益の増加や年明けからの株式市況の回復に伴い有価証券関係損益が大幅に改善いたしました。また、物件費の削減により経費は減少いたしました。

この結果、連結経常収益は、前期比14億21百万円減少し504億70百万円、連結経常利益は、前期比13億6百万円増加し109億12百万円、連結当期純利益は、前期比9億61百万円減少し63億62百万円となりました。

山梨中央銀行単体のコア業務純益は、前期比9億9百万円減少し87億29百万円となりました。また業務純益は、前期比16億73百万円増加し112億60百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループでは、平成25年4月からスタートした中期経営計画「ベストバンクプラン2016」(平成25年4月～平成28年3月)において、「お客さまにご満足いただき、揺るぎない信頼を得られる銀行」をあるべき姿として目指しております。

厳しい経営環境下、このあるべき姿の実現のため、「トップライン収益(*1)の増強」、「強靱な経営体質の構築」、「CSR(*2)の推進」を基本方針に掲げ、各種戦略を展開し、目標の達成に努めてまいります。

次期の計数見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

	連 結		単 体	
	25/9第2四半期 連結累計期間	26/3通期	25/9第2四半期 累計期間	26/3通期
経常収益	240	480	217	433
経常利益	37	79	34	73
当期(中間)純利益	23	48	21	45
コア業務純益			41	90

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

預金は、金利は引き続き低水準で推移いたしました。多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めてまいりました。この結果、預金の期末残高は、個人・法人預金等の増加を主因として期中に831億円増加し、2兆5,469億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は、期中に800億円増加し、期末残高は2兆6,807億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に102億円減少し、期末残高は2,016億円となりました。

貸出金は、資金需要は総じて低調に推移いたしました。個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。この結果、貸出金の期末残高は、個人向けローンや公共団体等向けの貸出金が増加したことを主因として、期中に249億円増加し、1兆4,998億円となりました。

有価証券は、投資環境や市場動向を見極めながら国債を中心に効率的な運用に努めるとともに、地方債・政府保証債などの公共債の引受けを行いました。この結果、有価証券の期末残高は、期中に924億円増加し、1兆3,705億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金等が800億円、借入金が増加し、貸出金が増加したことなどから、728億円のキャッシュイン（前期は2,070億円のキャッシュイン）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を3,150億円行いましたが、売却・償還が2,474億円あったことなどから、703億円のキャッシュアウト（前期は1,814億円のキャッシュアウト）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得に係る支出13億円、配当金の支払11億円などにより、24億円のキャッシュアウト（前期は18億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、888億円（前期比44百万円増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づきまして、第110期の中間配当は、1株当たり3円の普通配当とさせていただきます。また、第110期の期末配当につきましても、1株当たり3円の普通配当（年間配当金計6円）とさせていただきます予定であります。

次期（平成26年3月期）の配当につきましても、中間期末3円、期末3円の計6円の普通配当とさせていただきます予定であります。

なお、会社法の施行により、取締役会決議に基づく四半期配当等が可能となっておりますが、現在のところ配当についての変更を行う予定はありません。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため、平成25年2月27日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、4月までに普通株式3,150千株（取得総額12億35百万円）を市場買付により取得いたしました。また、併せて普通株式5,000千株の消却を決議し、平成25年3月8日に実施いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ各社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

昨年12月の政権交代後、デフレからの脱却を図るための大胆な金融緩和と機動的な財政政策が打ち出されたことにより、景気の先行きに明るさが見えはじめており、今後、国内経済が自律的な回復軌道に乗ることが期待されます。その一方で、山梨県においては、少子高齢化の進行やそれに伴う本格的な人口減少社会の到来、経済のグローバル化に伴う産業空洞化等の社会・経済構造の変化が進行しております。

また、金融界におきましては、ゆうちょ銀行の積極的な営業展開や、ネット銀行の台頭等もあり、金融機関同士の競合は一層厳しさを増していくことが予想されます。

当行はこのような経営環境の下、本年4月から中期経営計画「ベストバンクプラン2016」(平成25年4月～平成28年3月)をスタートさせました。本計画では、お客さまのさまざまなニーズに適切かつ迅速にお応えするとともに、当行の営業基盤である地域経済の活性化に積極的に取り組むべく、経営ビジョン(当行のあるべき姿)として「お客さまにご満足いただき、揺るぎない信頼を得られる銀行」を掲げました。この経営ビジョンの実現に向け、「トップライン収益(*1)の増強」、「強靱な経営体質の構築」、「CSR(*2)の推進」を基本方針に掲げ、各種戦略を展開し、目標の達成に努めてまいります。

具体的には、「トップライン収益の増強」では、営業力の強化を図るため、営業態勢の強化、個人営業戦略、法人営業戦略、地区・店舗戦略を推進してまいります。また、安定収益の拡大に向け、市場運用力を強化してまいります。

なお、地区・店舗戦略におきましては、県内では、サービスの向上と効率的な店舗運営の両立を図るとともに、マーケットが大きく成長可能性が高い西東京地区等では、人員の積極的な投入及び店舗網の充実により、営業基盤のさらなる拡充を図ってまいります。

「強靱な経営体質の構築」では、業務の効率化とコストの最適化、内部管理態勢の強化、自立(律)した人材の育成と活力ある組織風土の醸成を図ってまいります。

「CSRの推進」では、地域経済活性化・地域社会貢献・環境問題に積極的に取り組んでまいります。

また、戦略遂行の基礎は、CS(お客さま満足度)の向上と、それに不可欠なES(従業員満足度)の向上にあります。CS・ESの向上が当行を成長へと導き、当行の成長がさらなるCS・ESの向上をもたらします。当行は永続的な進化・発展のために、CS・ESの向上に注力してまいります。

さらに、銀行業としての公共的使命と社会的責任を十分に認識したうえで、従来にも増してコンプライアンス(法令等遵守)・顧客保護態勢の強化に取り組み、地域社会・お客さま・株主の皆さまからの信頼にお応えしてまいります。

なお、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」(中小企業金融円滑化法)は、平成25年3月末をもって期限到来となりましたが、当行におきましては引き続き、お客さまからの条件変更等に関するお申し出に真摯かつ

適切に対応するとともに、円滑な資金供給や各種経営課題の解決に向けたサポートに努めてまいります。

当行は、今後とも、地域社会の繁栄と経済発展に貢献できるよう役職員一丸となって取り組んでまいります。なお一層のご支援ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(* 1) トップライン収益 = 業務粗利益 [資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 (国債等債券関係損益を含む)]

(* 2) C S R (Corporate Social Responsibility) = 企業の社会的責任

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	88,979	98,997
コールローン及び買入手形	2,354	15,902
買入金銭債権	12,293	10,796
商品有価証券	18	24
金銭の信託	—	311
有価証券	1,278,084	1,370,563
貸出金	1,474,910	1,499,875
外国為替	415	1,121
その他資産	16,589	15,043
有形固定資産	24,995	24,785
建物	8,635	8,362
土地	13,373	13,111
リース資産	0	0
建設仮勘定	23	558
その他の有形固定資産	2,962	2,753
無形固定資産	6,596	5,870
ソフトウェア	6,086	4,560
リース資産	4	1
ソフトウェア仮勘定	—	884
その他の無形固定資産	505	424
繰延税金資産	552	468
支払承諾見返	6,704	5,925
貸倒引当金	△21,754	△20,768
資産の部合計	2,890,741	3,028,916
負債の部		
預金	2,463,800	2,546,917
譲渡性預金	136,854	133,794
コールマネー及び売渡手形	—	752
借入金	81,166	105,826
外国為替	56	108
その他負債	17,488	20,431
役員賞与引当金	41	45
退職給付引当金	7,512	7,680
役員退職慰労引当金	9	12
睡眠預金払戻損失引当金	255	275
偶発損失引当金	294	279
繰延税金負債	4,214	13,244
支払承諾	6,704	5,925
負債の部合計	2,718,398	2,835,296

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	129,039	132,330
自己株式	△2,483	△1,566
株主資本合計	150,243	154,451
その他有価証券評価差額金	20,997	37,789
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益累計額合計	20,997	37,789
新株予約権	32	71
少数株主持分	1,070	1,308
純資産の部合計	172,343	193,620
負債及び純資産の部合計	2,890,741	3,028,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	51,892	50,470
資金運用収益	37,034	34,456
貸出金利息	24,069	22,259
有価証券利息配当金	12,787	12,041
コールローン利息及び買入手形利息	73	56
預け金利息	19	16
その他の受入利息	83	82
役務取引等収益	7,401	7,445
その他業務収益	6,127	7,251
その他経常収益	1,328	1,317
貸倒引当金戻入益	413	—
その他の経常収益	914	1,317
経常費用	42,285	39,557
資金調達費用	1,739	1,765
預金利息	1,497	1,564
譲渡性預金利息	192	122
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	0
借用金利息	42	78
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	1,788	1,817
その他業務費用	5,413	4,999
営業経費	31,496	29,779
その他経常費用	1,848	1,195
貸倒引当金繰入額	—	269
その他の経常費用	1,848	926
経常利益	9,606	10,912
特別利益	10	43
固定資産処分益	3	43
その他の特別利益	6	—
特別損失	126	674
固定資産処分損	66	176
減損損失	59	498
税金等調整前当期純利益	9,490	10,281
法人税、住民税及び事業税	313	3,439
法人税等調整額	1,663	242
法人税等合計	1,977	3,681
少数株主損益調整前当期純利益	7,513	6,599
少数株主利益	189	237
当期純利益	7,323	6,362

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,513	6,599
その他の包括利益	7,195	16,794
その他有価証券評価差額金	7,195	16,794
繰延ヘッジ損益	0	0
包括利益	14,708	23,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,521	23,154
少数株主に係る包括利益	186	239

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,400	15,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,400	15,400
資本剰余金		
当期首残高	8,287	8,287
当期変動額		
自己株式の消却	—	△1,911
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1,911
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,287	8,287
利益剰余金		
当期首残高	122,889	129,039
当期変動額		
剰余金の配当	△1,173	△1,159
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△1,911
当期純利益	7,323	6,362
当期変動額合計	6,149	3,291
当期末残高	129,039	132,330
自己株式		
当期首残高	△1,836	△2,483
当期変動額		
自己株式の取得	△647	△994
自己株式の消却	—	1,911
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△646	916
当期末残高	△2,483	△1,566
株主資本合計		
当期首残高	144,740	150,243
当期変動額		
剰余金の配当	△1,173	△1,159
当期純利益	7,323	6,362
自己株式の取得	△647	△994
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,503	4,208
当期末残高	150,243	154,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,798	20,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,198	16,792
当期変動額合計	7,198	16,792
当期末残高	20,997	37,789
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,798	20,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,198	16,792
当期変動額合計	7,198	16,792
当期末残高	20,997	37,789
新株予約権		
当期首残高	—	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	39
当期変動額合計	32	39
当期末残高	32	71
少数株主持分		
当期首残高	885	1,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	238
当期変動額合計	185	238
当期末残高	1,070	1,308
純資産合計		
当期首残高	159,424	172,343
当期変動額		
剰余金の配当	△1,173	△1,159
当期純利益	7,323	6,362
自己株式の取得	△647	△994
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,415	17,069
当期変動額合計	12,918	21,277
当期末残高	172,343	193,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,490	10,281
減価償却費	3,422	3,254
減損損失	59	498
貸倒引当金の増減(△)	△3,716	△985
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45	168
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△529	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△77	20
偶発損失引当金の増減(△)	47	△14
資金運用収益	△37,034	△34,456
資金調達費用	1,739	1,765
有価証券関係損益(△)	1,125	△1,516
為替差損益(△は益)	21	△409
固定資産処分損益(△は益)	62	133
貸出金の純増(△)減	41,754	△24,965
預金の純増減(△)	115,134	83,116
譲渡性預金の純増減(△)	△20,357	△3,059
借入金の純増減(△)	54,975	24,659
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	35	△9,973
コールローン等の純増(△)減	9,103	△12,050
コールマネー等の純増減(△)	△922	752
外国為替(資産)の純増(△)減	355	△705
外国為替(負債)の純増減(△)	△28	52
資金運用による収入	38,713	37,213
資金調達による支出	△2,043	△1,567
その他	△3,195	866
小計	208,191	73,084
法人税等の支払額	△1,132	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,059	72,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△371,737	△315,009
有価証券の売却による収入	105,375	159,822
有価証券の償還による収入	86,225	87,654
有形固定資産の取得による支出	△1,167	△1,883
有形固定資産の売却による収入	57	67
無形固定資産の取得による支出	△179	△1,013
無形固定資産の売却による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,424	△70,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,173	△1,159
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△647	△806
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,821	△2,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,814	44
現金及び現金同等物の期首残高	65,030	88,844
現金及び現金同等物の期末残高	88,844	88,889

(5) 継続企業の前提に関する注記（平成24年度）

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（平成24年度）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項（平成24年度）

（セグメント情報）

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（関連情報）

1 サービスごとの情報

（百万円）

	貸出業務	有価証券投資 業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,119	15,145	12,205	50,470

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当ありません。

（報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報）

該当ありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,093.22
1株当たり当期純利益金額	円	35.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	35.64

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	6,362
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,362
普通株式の期中平均株式数	千株	178,242
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	226
うち新株予約権	千株	226
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	88,978	98,994
現金	29,746	29,737
預け金	59,232	69,256
コールローン	2,354	15,902
買入金銭債権	10,352	8,871
商品有価証券	18	24
商品国債	18	24
金銭の信託	—	311
有価証券	1,280,983	1,373,459
国債	758,592	830,724
地方債	187,527	205,802
社債	258,021	235,484
株式	52,746	66,043
その他の証券	24,095	35,405
貸出金	1,483,442	1,507,379
割引手形	8,305	7,077
手形貸付	59,377	55,382
証書貸付	1,304,282	1,338,131
当座貸越	111,476	106,787
外国為替	415	1,121
外国他店預け	366	1,120
買入外国為替	2	1
取立外国為替	47	—
その他資産	6,835	6,120
未決済為替貸	68	58
前払費用	157	187
前払年金費用	1,160	1,080
未収収益	3,249	3,102
金融派生商品	0	41
その他の資産	2,198	1,650
有形固定資産	24,837	24,689
建物	8,635	8,362
土地	13,373	13,111
リース資産	1,199	1,111
建設仮勘定	23	558
その他の有形固定資産	1,606	1,545
無形固定資産	6,496	5,806
ソフトウェア	5,260	3,960
リース資産	748	555
ソフトウェア仮勘定	—	884
その他の無形固定資産	487	406
支払承諾見返	6,704	5,925
貸倒引当金	△16,552	△15,969
資産の部合計	2,894,866	3,032,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	2,464,317	2,547,699
当座預金	73,824	78,772
普通預金	1,197,306	1,256,475
貯蓄預金	20,539	19,845
通知預金	4,394	4,950
定期預金	1,139,988	1,148,087
その他の預金	28,264	39,569
譲渡性預金	143,454	140,294
コールマネー	—	752
借入金	80,230	104,931
借入金	80,230	104,931
外国為替	56	108
売渡外国為替	32	73
未払外国為替	24	35
その他負債	17,431	20,497
未決済為替借	4	5
未払法人税等	106	3,263
未払費用	3,288	3,297
前受収益	339	307
金融派生商品	8	17
リース債務	1,992	1,738
その他の負債	11,692	11,868
役員賞与引当金	41	45
退職給付引当金	7,512	7,680
睡眠預金払戻損失引当金	255	275
偶発損失引当金	294	279
繰延税金負債	4,211	13,244
支払承諾	6,704	5,925
負債の部合計	2,724,510	2,841,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
資本準備金	8,287	8,287
利益剰余金	128,140	130,940
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	118,735	121,535
固定資産圧縮積立金	109	109
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	13
別途積立金	108,801	114,301
繰越利益剰余金	9,824	7,110
自己株式	△2,483	△1,566
株主資本合計	149,344	153,061
その他有価証券評価差額金	20,979	37,769
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	20,979	37,769
新株予約権	32	71
純資産の部合計	170,356	190,902
負債及び純資産の部合計	2,894,866	3,032,638

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	46,359	45,001
資金運用収益	37,128	34,531
貸出金利息	24,166	22,336
有価証券利息配当金	12,785	12,039
コールローン利息	73	56
預け金利息	19	16
その他の受入利息	83	82
役務取引等収益	6,580	6,646
受入為替手数料	2,129	2,079
その他の役務収益	4,451	4,566
その他業務収益	1,188	2,487
外国為替売買益	158	153
商品有価証券売買益	3	1
国債等債券売却益	1,025	2,331
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,461	1,336
貸倒引当金戻入益	573	—
株式等売却益	330	710
その他の経常収益	558	625
経常費用	37,610	35,071
資金調達費用	1,829	1,851
預金利息	1,497	1,564
譲渡性預金利息	195	124
コールマネー利息	5	0
借入金利息	25	62
その他の支払利息	106	100
役務取引等費用	2,207	2,207
支払為替手数料	750	731
その他の役務費用	1,456	1,476
その他業務費用	1,078	831
国債等債券売却損	1,078	831
営業経費	30,733	29,010
その他経常費用	1,760	1,170
貸倒引当金繰入額	—	272
貸出金償却	1	0
株式等売却損	845	694
株式等償却	582	—
その他の経常費用	332	202
経常利益	8,749	9,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	3	43
固定資産処分益	3	43
特別損失	126	674
固定資産処分損	66	176
減損損失	59	498
税引前当期純利益	8,626	9,298
法人税、住民税及び事業税	43	3,267
法人税等調整額	1,618	160
法人税等合計	1,661	3,427
当期純利益	6,965	5,870

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,400	15,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,400	15,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,287	8,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,287	8,287
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	—	△1,911
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1,911
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	8,287	8,287
当期変動額		
自己株式の消却	—	△1,911
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1,911
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,287	8,287
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,405	9,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,405	9,405
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	101	109
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	109	109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	13
当期変動額合計	—	13
当期末残高	—	13
別途積立金		
当期首残高	107,801	108,801
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	5,500
当期変動額合計	1,000	5,500
当期末残高	108,801	114,301
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,041	9,824
当期変動額		
剰余金の配当	△1,173	△1,159
別途積立金の積立	△1,000	△5,500
固定資産圧縮積立金の積立	△8	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△13
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△1,911
当期純利益	6,965	5,870
当期変動額合計	4,782	△2,713
当期末残高	9,824	7,110
利益剰余金合計		
当期首残高	122,349	128,140
当期変動額		
剰余金の配当	△1,173	△1,159
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△1,911
当期純利益	6,965	5,870
当期変動額合計	5,791	2,799
当期末残高	128,140	130,940
自己株式		
当期首残高	△1,836	△2,483
当期変動額		
自己株式の取得	△647	△994
自己株式の消却	—	1,911
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△646	916
当期末残高	△2,483	△1,566
株主資本合計		
当期首残高	144,200	149,344
当期変動額		
剰余金の配当	△1,173	△1,159
当期純利益	6,965	5,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式の取得	△647	△994
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,144	3,716
当期末残高	149,344	153,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,774	20,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,204	16,790
当期変動額合計	7,204	16,790
当期末残高	20,979	37,769
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,774	20,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,204	16,790
当期変動額合計	7,204	16,790
当期末残高	20,979	37,769
新株予約権		
当期首残高	—	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	39
当期変動額合計	32	39
当期末残高	32	71
純資産合計		
当期首残高	157,974	170,356
当期変動額		
剰余金の配当	△1,173	△1,159
当期純利益	6,965	5,870
自己株式の取得	△647	△994
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,236	16,829
当期変動額合計	12,381	20,546
当期末残高	170,356	190,902

5. その他

(1) 役員の変動

() 内現職

平成25年6月27日付

① 新任取締役候補

取締役金融市場部長	三宅辰幸	(執行役員金融市場部長)
取締役八王子支店長	浅川文明	(執行役員監査部長)
取締役総務部長	井上久仁	(執行役員総務部長)
取締役事務統括部長	斉藤正輝	(執行役員業務集中部長)

② 昇任・異動予定取締役

常務取締役営業統括部長	加藤正	(取締役融資審査部長)
常務取締役経営企画部長	田辺公久	(取締役人事部長)

③ 退任予定取締役

常務取締役営業統括部長	功刀茂夫
常務取締役経営企画部長	安藤昌夫
取締役顧問	小野堅太郎
取締役事務統括部長	井上明彦

以上

平成24年度
決算説明資料

山梨中央銀行

【 目 次 】

I 平成24年度決算のポイント

1. 損益の状況	単	1
2. 預金、貸出金、有価証券等の状況	単	2
3. 自己資本比率の状況	単	3
4. 不良債権の状況	単	4
5. 業績予想	単		

II 平成24年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	5
2. 業務純益	単	7
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券評価損益	単・連		
6. ROE	単	9
7. ROA・OHR	単		
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	10

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	11
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	13
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	14
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
6. 開示債権情報	単	16
7. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	17
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	18
④中小企業等貸出金	単		
8. 総預金、貸出金等の残高	単		

I 平成24年度決算のポイント

1. 損益の状況【単体】

経常収益は、貸出金利息の減少などにより、前期比13億円減少し、450億円となりました。
 経常利益は、経費の減少や株式等関係損益の増加などにより、前期比12億円増加し、99億円となりました。
 当期純利益は、特別損益が減少し、法人税等合計が増加したことにより、前期比11億円減少し、58億円となりました。

(億円)

			平成24年3月期	平成25年3月期予想値 (平成24年11月公表)
	平成25年3月期	平成24年3月期比		
経常収益	450	△ 13	463	450
業務粗利益	387	△ 10	397	
（コア業務粗利益）	372	△ 26	398	
資金利益	326	△ 26	352	
役務取引等利益	44	1	43	
その他業務利益	16	15	1	
うち国債等債券関係損益	15	15	△ 0	
経費(除く臨時処理分)(△)	285	△ 16	301	
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 10	△ 10	-	
業務純益	112	17	95	
コア業務純益	87	△ 9	96	82
臨時損益	△ 13	△ 5	△ 8	
貸倒引当金戻入益	-	△ 5	5	
不良債権処理額(△)	13	11	2	
株式等関係損益	0	10	△ 10	
経常利益	99	12	87	77
特別損益	△ 6	△ 5	△ 1	
税引前当期純利益	92	6	86	
法人税等合計	34	18	16	
当期純利益	58	△ 11	69	40
与信コスト	3	6	△ 3	6

2. 預金、貸出金、有価証券等の状況【単体：期末残高】

(1) 預金等

多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めた結果、個人・法人預金の増加を主因として前期比802億円増加いたしました。国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比102億円減少いたしました。

(億円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
預金	25,476	833	24,643
譲渡性預金	1,402	△ 32	1,434
合計	26,879	802	26,077
うち法人	5,354	231	5,123
うち個人	19,009	487	18,522
投資信託窓口販売残高	815	50	765
国債窓口販売残高	1,201	△ 152	1,353

(2) 貸出金

資金需要が総じて低調に推移するなか、個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に努めるとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。結果、貸出金合計は、前期比239億円増加いたしました。

(億円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
貸出金合計	15,073	239	14,834
うち中小企業等向	8,685	135	8,550
うち消費者ローン	3,819	53	3,766

(3) 有価証券

政府保証債・地方債などの公共債を引き受けるとともに、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用に努めた結果、前期比925億円増加いたしました。
 その他有価証券評価損益は、前期比257億円増加いたしました。

(億円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
国債	8,307	722	7,585
地方債	2,058	183	1,875
社債	2,354	△ 226	2,580
株式	660	133	527
その他	354	114	240
合計	13,734	925	12,809

その他有価証券評価損益

(億円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
株式	229	149	80
債券	259	21	238
その他	91	87	4
合計	580	257	323

3. 自己資本比率の状況(国内基準)【単体】

良質な資産の積み上げと、内部留保の増加に努めた結果、前期比0.15ポイント上昇いたしました。

(億円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
自己資本比率 ①÷③	16.22%	0.15%	16.07%
Tier I 比率 ②÷③	15.91%	0.25%	15.66%
自己資本 ①	1,555	28	1,527
Tier I ②	1,526	39	1,487
リスク・アセット等 ③	9,586	89	9,497

4. 不良債権の状況【単体】

不良債権額は、経営改善支援への取組み、オフバランス化の促進に努めましたが、前期比10億円増加いたしました。
また、不良債権比率は、前期比0.01ポイント上昇いたしました。

(億円、%)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	122	3	119
危険債権	377	5	372
要管理債権	30	2	28
小計 (A)	530	10	520
正常債権	14,637	219	14,418
合計 (B)	15,167	228	14,939
開示債権比率 (A)/(B)	3.49	0.01	3.48

5. 業績予想【単体】

経常収益は、貸出金利息の減少などにより、前期比17億円減少する見込みです。
経常利益は、与信コストの増加などにより、経常費用が8億円増加するため、前期比26億円の減少となる見込みです。
当期純利益は、特別損失の減少などにより、13億円減少する見込みであります。

(億円)

	26/3予想	25/3実績	増減	増減率
経常収益	433	450	△ 17	△ 3.7%
経常利益	73	99	△ 26	△ 26.4%
当期純利益	45	58	△ 13	△ 23.3%
コア業務純益	90	87	3	3.1%

Ⅱ 平成24年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
業 務 粗 利 益	38,774	△ 1,008	39,782
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	37,274	△ 2,561	39,835
国 内 業 務 粗 利 益	38,490	△ 1,024	39,514
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	36,990	△ 2,577	39,567
資 金 利 益	32,593	△ 2,646	35,239
役 務 取 引 等 利 益	4,394	71	4,323
そ の 他 業 務 利 益	1,502	1,550	△ 48
(うち国債等債券損益)	1,500	1,553	△ 53
国 際 業 務 粗 利 益	283	16	267
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	283	16	267
資 金 利 益	86	27	59
役 務 取 引 等 利 益	44	△ 5	49
そ の 他 業 務 利 益	153	△ 5	158
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除く臨時処理分) (△)	28,544	△ 1,651	30,195
人 件 費 (△)	15,788	△ 151	15,939
物 件 費 (△)	11,670	△ 1,477	13,147
税 金 (△)	1,086	△ 23	1,109
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	10,229	643	9,586
コア業務純益(除く国債等債券損益)	8,729	△ 910	9,639
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 1,030	△ 1,030	-
業 務 純 益	11,260	1,674	9,586
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,500	1,553	△ 53
臨 時 損 益	△ 1,330	△ 493	△ 837
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 573	573
貸 出 金 償 却 (△)	0	△ 1	1
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	1,302	1,302	-
債 権 売 却 損 (△)	0	△ 115	115
株 式 等 関 係 損 益	16	1,113	△ 1,097
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 43	153	△ 196
経 常 利 益	9,929	1,180	8,749
特 別 損 益	△ 631	△ 509	△ 122
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 133	△ 71	△ 62
減 損 損 失 (△)	498	439	59
そ の 他 の 特 別 損 益	-	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益	9,298	672	8,626
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	3,267	3,224	43
法 人 税 等 調 整 額 (△)	160	△ 1,458	1,618
法 人 税 等 合 計 (△)	3,427	1,766	1,661
当 期 純 利 益	5,870	△ 1,095	6,965
不 良 債 権 処 理 額 A (△)	1,338	1,078	260
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	1,302	1,302	-
貸 出 金 償 却 (△)	0	△ 1	1
債 権 売 却 損 (△)	0	△ 115	115
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	34	△ 109	143
そ の 他 (△)	-	0	0
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	△ 1,030	△ 1,030	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	-	△ 573	573
与 信 コ ス ト A + B - C (△)	307	619	△ 312

【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
連 結 粗 利 益	40,571	△ 1,051	41,622
資 金 利 益	32,690	△ 2,604	35,294
役 務 取 引 等 利 益	5,627	14	5,613
そ の 他 業 務 利 益	2,252	1,538	714
営 業 経 費	29,779	△ 1,717	31,496
そ の 他 経 常 損 益	121	640	△ 519
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 413	413
貸 出 金 償 却 (△)	19	△ 59	78
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	1,466	1,466	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 1,196	△ 1,196	-
債 権 売 却 損 (△)	4	△ 111	115
株 式 等 関 係 損 益	16	1,088	△ 1,072
そ の 他	398	66	332
経 常 利 益	10,912	1,306	9,606
特 別 損 益	△ 631	△ 516	△ 115
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,281	791	9,490
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	3,439	3,126	313
法 人 税 等 調 整 額 (△)	242	△ 1,421	1,663
法 人 税 等 合 計 (△)	3,681	1,704	1,977
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	6,599	△ 914	7,513
少 数 株 主 利 益 (△)	237	48	189
当 期 純 利 益	6,362	△ 961	7,323

不 良 債 権 処 理 額 A (△)	1,524	1,187	337
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	1,466	1,466	-
貸 出 金 償 却 (△)	19	△ 59	78
債 権 売 却 損 (△)	4	△ 111	115
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	34	△ 109	143
そ の 他 (△)	-	0	0
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	△ 1,196	△ 1,196	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	-	△ 413	413
与 信 コ ス ト A + B - C (△)	327	403	△ 76

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
(1) コア業務純益	8,729	△ 910	9,639
職員一人当たり(千円)	5,205	△ 563	5,768
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,229	643	9,586
職員一人当たり(千円)	6,100	364	5,736
(3) 業務純益	11,260	1,674	9,586
職員一人当たり(千円)	6,714	978	5,736

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.14	1.36
(イ) 貸出金利回 (a)	1.53	△ 0.11	1.64
(ロ) 有価証券利回	0.93	△ 0.14	1.07
(2) 資金調達原価 (B)	1.12	△ 0.10	1.22
(イ) 預金等利回 (b)	0.06	0.00	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.10	△ 0.01	0.11
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.47	△ 0.11	1.58
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△ 0.04	0.14

(国内業務部門)

(%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.14	1.36
(イ) 貸出金利回 (a)	1.53	△ 0.11	1.64
(ロ) 有価証券利回	0.92	△ 0.15	1.07
(2) 資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.10	1.21
(イ) 預金等利回 (b)	0.06	0.00	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.47	△ 0.11	1.58
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△ 0.04	0.15

4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,500	1,553	△ 53
売却益	2,331	1,306	1,025
償還益	-	-	-
売却損	831	△ 247	1,078
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(百万円)

株式等損益(3勘定戻)			
	16	1,113	△ 1,097
売却益	710	380	330
売却損	694	△ 151	845
償却	-	△ 582	582

5. 有価証券評価損益

【単体】

(百万円)

	平成25年3月末				平成24年3月末
	評価損益	平成24年3月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	△ 4	△ 3	5	9	△ 1
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	58,046	25,663	58,806	759	32,383
株式	22,937	14,911	23,618	680	8,026
債券	25,944	2,061	25,980	36	23,883
その他	9,164	8,691	9,207	43	473
合 計	58,042	25,661	58,811	769	32,381
株式	22,937	14,911	23,618	680	8,026
債券	25,940	2,059	25,986	45	23,881
その他	9,164	8,691	9,207	43	473

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成25年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、37,769百万円であります。

【連結】

(百万円)

	平成25年3月末				平成24年3月末
	評価損益	平成24年3月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	△ 4	△ 3	5	9	△ 1
その他有価証券	58,082	25,667	58,841	759	32,415
株式	22,973	14,916	23,653	680	8,057
債券	25,944	2,061	25,980	36	23,883
その他	9,164	8,691	9,207	43	473
合 計	58,077	25,664	58,847	769	32,413
株式	22,973	14,916	23,653	680	8,057
債券	25,940	2,059	25,986	45	23,881
その他	9,164	8,691	9,207	43	473

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成25年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、37,789百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
コア業務純益ベース(※)	4.83	△ 1.04	5.87
業務純益ベース(※)	6.23	0.39	5.84
当期純利益ベース(※)	3.25	△ 0.99	4.24

※ $\frac{\text{コア業務純益(業務純益・当期純利益)}}{((\text{期首純資産} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産} - \text{期末新株予約権})) \div 2}$

7. ROA・OHR【単体】

(%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
ROA(業務純益ベース、※)	0.37	0.03	0.34
OHR	73.61	△ 2.29	75.90
OHR(コア業務粗利益ベース)	76.57	0.77	75.80

※ $\frac{\text{業務純益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2}$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
(1) 自己資本比率	16.22%	0.15%	16.07%
Tier I 比率	15.91%	0.25%	15.66%
(2) 基本的項目	152,605	3,853	148,752
(3) 補完的項目	2,931	△ 1,030	3,961
(4) 控除項目	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	155,537	2,823	152,714
(6) リスク・アセット等	958,691	8,936	949,755
(7) 総所要自己資本額	38,347	357	37,990

【連結】

(百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
(1) 自己資本比率	16.75%	0.34%	16.41%
Tier I 比率	16.14%	0.34%	15.80%
(2) 基本的項目	155,304	4,583	150,721
(3) 補完的項目	6,013	54	5,959
(4) 控除項目	95	△ 16	111
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	161,222	4,653	156,569
(6) リスク・アセット等	962,167	8,633	953,534
(7) 総所要自己資本額	38,486	345	38,141

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		平成25年3月末		平成24年3月末
			平成24年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,638	352	2,286
	延滞債権額	47,053	399	46,654
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 34	34
	貸出条件緩和債権額	3,077	244	2,833
	合 計	52,770	962	51,808
貸出金残高(未残)		1,507,379	23,937	1,483,442
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	0.02	0.15
	延滞債権額	3.12	△ 0.02	3.14
	3カ月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.20	0.01	0.19
	合 計	3.50	0.01	3.49

【連結】

(百万円)

		平成25年3月末		平成24年3月末
			平成24年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,895	370	2,525
	延滞債権額	48,053	158	47,895
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 34	34
	貸出条件緩和債権額	3,077	244	2,833
	合 計	54,026	738	53,288
貸出金残高(未残)		1,499,875	24,965	1,474,910
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.19	0.02	0.17
	延滞債権額	3.20	△ 0.04	3.24
	3カ月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.20	0.01	0.19
	合 計	3.60	△ 0.01	3.61

「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,638	1,756	△ 882
	延滞債権額	47,053	44,309	△ 2,744
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	3,077	3,077	0
	合 計 (A)	52,770	49,144	△ 3,626
貸出金残高 (B)	1,507,379	1,503,752	△ 3,626	
貸出金残高比 (A)/(B)	3.50	3.26	△ 0.24	

【連結】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,895	1,812	△ 1,083
	延滞債権額	48,053	44,644	△ 3,409
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	3,077	3,077	0
	合 計 (A)	54,026	49,535	△ 4,491
貸出金残高 (B)	1,499,875	1,495,384	△ 4,491	
貸出金残高比 (A)/(B)	3.60	3.31	△ 0.29	

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
貸倒引当金	15,969	△ 583	16,552
一般貸倒引当金	2,931	△ 1,030	3,961
個別貸倒引当金	13,037	447	12,590

【連結】

(百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
貸倒引当金	20,768	△ 986	21,754
一般貸倒引当金	6,514	△ 1,297	7,811
個別貸倒引当金	14,254	312	13,942

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(%)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	93.59	△ 0.94	94.53
保全率(一般貸倒引当金を含む)	99.15	△ 3.03	102.18

【連結】

(%)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	93.70	△ 0.93	94.63
保全率(一般貸倒引当金を含む)	105.76	△ 3.53	109.29

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,206	257	11,949
危険債権	37,737	461	37,276
要管理債権	3,077	210	2,867
小計 (A)	53,021	928	52,093
正常債権	1,463,772	21,905	1,441,867
合計 (B)	1,516,793	22,832	1,493,961
開示債権比率 (A)/(B)	3.49	0.01	3.48

「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,206	8,562	△ 3,643
危険債権	37,737	37,737	0
要管理債権	3,077	3,077	0
小計 (A)	53,021	49,377	△ 3,643
正常債権	1,463,772	1,463,772	0
合計 (B)	1,516,793	1,513,149	△ 3,643
開示債権比率 (A)/(B)	3.49	3.26	△ 0.23

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

[破産更生債権及びこれらに準ずる債権]

(百万円、%)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
残高 (A)	12,206	257	11,949
保全額 (B)	12,206	257	11,949
貸倒引当金	4,590	148	4,442
担保保証等	7,615	109	7,506
保全率 (B)/(A)	100.00	0.00	100.00

[危険債権]

(百万円、%)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
残高 (A)	37,737	461	37,276
保全額 (B)	36,119	65	36,054
貸倒引当金	8,446	298	8,148
担保保証等	27,672	△ 234	27,906
保全率 (B)/(A)	95.71	△ 1.01	96.72

[要管理債権]

(百万円、%)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
残高 (A)	3,077	210	2,867
保全額 (B)	1,568	33	1,535
貸倒引当金(※)	258	△ 19	277
担保保証等	1,309	52	1,257
保全率 (B)/(A)	50.94	△ 2.62	53.56

※要管理債権の貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分したものであります。

[合計]

(百万円、%)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
残高 (A)	53,021	928	52,093
保全額 (B)	49,893	354	49,539
貸倒引当金	13,295	427	12,868
担保保証等	36,597	△ 73	36,670
保全率 (B)/(A)	94.10	△ 0.99	95.09

6. 開示債権情報

《自己査定》、《金融再生法開示債権》、《リスク管理債権》の関係

【自己査定債務者区分】

【金融再生法開示債権】

【リスク管理債権】

破綻先 26億円	破産更生債権及び これらに準ずる債権 122億円 保全額 122億円 (保全率: 100%)	破綻先債権 26億円 ----- その他の債権 0億円
実質破綻先 95億円		延滞債権 470億円
破綻懸念先 377億円	危険債権 377億円 保全額 361億円 (保全率: 95.7%)	----- その他の債権 2億円
3カ月以上延滞債権 一億円 貸出条件緩和債権 30億円	要管理債権 30億円 保全額 15億円 (保全率: 50.9%)	3カ月以上延滞債権 一億円 貸出条件緩和債権 30億円
要注意先 1,584億円	正常債権 14,637億円	
正常先等 13,083億円		
	金融再生法開示債権合計 (正常債権を除く) 530億円 保全額 498億円 (保全率: 94.1%)	= リスク管理債権合計 527億円
		+ その他の債権 2億円

対象：総与信
貸出金、支払承諾見返
未収利息、仮払金、
外国為替、社債(※)

対象：総与信
貸出金、支払承諾見返
未収利息、仮払金、
外国為替、社債(※)
ただし、要管理債権は
貸出金のみ

対象：貸出金

※ 当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,507,379	23,937	1,483,442
製造業	173,444	7,216	166,228
農業、林業	1,696	51	1,645
漁業	15	△ 20	35
鉱業、採石業、砂利採取業	2,104	△ 164	2,268
建設業	42,594	2,537	40,057
電気・ガス・熱供給・水道業	27,898	△ 1,366	29,264
情報通信業	18,744	△ 1,790	20,534
運輸業、郵便業	73,994	△ 242	74,236
卸売業、小売業	125,699	△ 2,847	128,546
金融業、保険業	51,007	2,632	48,375
不動産業、物品賃貸業	197,712	2,110	195,602
その他のサービス業	161,419	△ 7,087	168,506
国・地方公共団体	254,296	18,783	235,513
その他	376,751	4,124	372,627

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	52,770	962	51,808
製造業	5,734	626	5,108
農業、林業	96	20	76
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	603	603	-
建設業	5,320	△ 283	5,603
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 1	1
情報通信業	629	29	600
運輸業、郵便業	488	68	420
卸売業、小売業	7,348	△ 398	7,746
金融業、保険業	375	△ 38	413
不動産業、物品賃貸業	7,150	290	6,860
その他のサービス業	9,352	△ 684	10,036
国・地方公共団体	-	-	-
その他	15,671	731	14,940

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
消費者ローン残高	381,970	5,302	376,668
うち住宅ローン残高	366,514	7,016	359,498
うちその他ローン残高	15,455	△ 1,714	17,169

④中小企業等貸出【単体】

(百万円、%)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
中小企業等貸出金残高	868,538	13,461	855,077
中小企業等貸出金比率	57.61	△ 0.03	57.64

8. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
総預金 (末残)	2,687,994	80,222	2,607,772
(NCD含) (平残)	2,631,374	39,079	2,592,295
うち山梨県内 (末残)	2,345,485	55,256	2,290,229
(平残)	2,321,104	58,959	2,262,145
貸出金 (末残)	1,507,379	23,937	1,483,442
(平残)	1,459,381	△ 7,282	1,466,663
うち山梨県内 (末残)	955,816	15,352	940,464
(平残)	924,409	4,909	919,500
投資信託窓口販売残高	81,511	4,993	76,518
国債窓口販売残高	120,158	△ 15,238	135,396